

2 0 1 6 年 度
第 3 四 半 期
連 結 決 算 報 告 書

（ 自 2016 年 4 月 1 日
至 2016 年 12 月 31 日 ）

本 田 技 研 工 業 株 式 會 社



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社
コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八郷 隆弘
問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長 (氏名) 鈴木 雅文
四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 平成29年2月28日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(TEL) 03-3423-1111
平成29年2月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する四半期利益 | | 四半期 包括利益合計額 | |
|-------------|------------|------|---------|------|---------|------|---------|------|-----------------------|------|----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 10,235,766 | △6.5 | 702,609 | 23.9 | 819,993 | 18.1 | 568,082 | 17.0 | 520,610 | 18.9 | 702,775 | 152.1 |
| 28年3月期第3四半期 | 10,943,262 | 11.3 | 567,207 | △3.0 | 694,156 | △0.6 | 485,338 | 3.8 | 437,975 | 2.4 | 278,730 | △75.1 |

| | 基本的 1株当たり四半期利益 | | 希薄化後 1株当たり四半期利益 | |
|-------------|-------------------|----|--------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 288 | 86 | 288 | 86 |
| 28年3月期第3四半期 | 243 | 01 | 243 | 01 |

(注)基本的および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | | 資本合計 | | 親会社の所有者に 帰属する持分 | | 親会社所有者 帰属持分比率 | |
|-------------|------------|---|-----------|---|--------------------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 18,871,817 | | 7,581,434 | | 7,303,735 | | 38.7 | |
| 28年3月期 | 18,229,294 | | 7,031,788 | | 6,761,433 | | 37.1 | |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 28年3月期 | 22.00 | 22.00 | 22.00 | 22.00 | 88.00 | |
| 29年3月期 | 22.00 | 22.00 | 24.00 | | | |
| 29年3月期(予想) | | | | 24.00 | 92.00 | |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的 1株当たり当期利益 | |
|----|------------|------|---------|------|---------|------|----------------------|------|------------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 13,800,000 | △5.5 | 785,000 | 55.9 | 925,000 | 45.6 | 545,000 | 58.2 | 302 | 39 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|----------------|----------|----------------|
| 29年3月期3Q | 1,811,428,430株 | 28年3月期 | 1,811,428,430株 |
| 29年3月期3Q | 9,147,132株 | 28年3月期 | 9,144,911株 |
| 29年3月期3Q | 1,802,282,511株 | 28年3月期3Q | 1,802,285,552株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】7ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

| | 頁 |
|-----------------------------------|----|
| 2016年度第 3 四半期 連結決算報告書 | |
| 【定性的情報・財務諸表等】 | |
| 1. 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| 2. 連結財政状態に関する定性的情報 | 6 |
| (1) 当第 3 四半期連結累計期間の連結財政状況 | 6 |
| (2) 当第 3 四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況 | 6 |
| 3. 連結業績予想に関する定性的情報 | 7 |
| 4. 要約四半期連結財務諸表 | 8 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 8 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 要約四半期連結損益計算書 (第 3 四半期連結累計期間) | 10 |
| 要約四半期連結包括利益計算書 (第 3 四半期連結累計期間) | 11 |
| 要約四半期連結損益計算書 (第 3 四半期連結会計期間) | 12 |
| 要約四半期連結包括利益計算書 (第 3 四半期連結会計期間) | 13 |
| (3) 要約四半期連結持分変動計算書 | 14 |
| (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 16 |
| (6) セグメント情報 | 16 |
| (7) その他の注記 | 20 |

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の連結業績の概況

2016年度第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日までの9ヵ月間)の連結売上収益は、四輪事業、金融サービス事業、二輪事業の売上収益の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、10兆2,357億円と前年同期にくらべ6.5%の減収となりました。

営業利益は、平成28年(2016年)熊本地震の影響や為替影響などはあったものの、コストダウン効果、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少、売上変動及び構成差に伴う利益増、年金会計処理影響などにより、7,026億円と前年同期にくらべ23.9%の増益となりました。税引前利益は、8,199億円と前年同期にくらべ18.1%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、5,206億円と前年同期にくらべ18.9%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

| 第3四半期連結累計期間 | Hondaグループ販売台数* | | | | 連結売上台数* | | | |
|-------------|----------------|----------------|------------|------------|----------------|----------------|------------|------------|
| | 2015年度 (千台) | 2016年度 (千台) | 増減 (千台) | 増減率 (%) | 2015年度 (千台) | 2016年度 (千台) | 増減 (千台) | 増減率 (%) |
| 二輪事業計 | 12,882 | 13,413 | 531 | 4.1 | 7,939 | 8,548 | 609 | 7.7 |
| 日本 | 138 | 111 | △27 | △19.6 | 138 | 111 | △27 | △19.6 |
| 北米 | 219 | 217 | △2 | △0.9 | 219 | 217 | △2 | △0.9 |
| 欧州 | 147 | 151 | 4 | 2.7 | 147 | 151 | 4 | 2.7 |
| アジア | 11,390 | 12,125 | 735 | 6.5 | 6,447 | 7,260 | 813 | 12.6 |
| その他 | 988 | 809 | △179 | △18.1 | 988 | 809 | △179 | △18.1 |

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、1兆2,624億円と前年同期にくらべ7.7%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果や年金会計処理影響などはあったものの、平成28年(2016年)熊本地震の影響を含む台数変動及び構成差に伴う利益減や為替影響などにより、1,325億円と前年同期にくらべ14.0%の減益となりました。

*Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

| 第3四半期連結累計期間 | Hondaグループ販売台数* | | | | 連結売上台数* | | | |
|-------------|----------------|----------------|------------|------------|----------------|----------------|------------|------------|
| | 2015年度 (千台) | 2016年度 (千台) | 増減 (千台) | 増減率 (%) | 2015年度 (千台) | 2016年度 (千台) | 増減 (千台) | 増減率 (%) |
| 四輪事業計 | 3,514 | 3,743 | 229 | 6.5 | 2,656 | 2,723 | 67 | 2.5 |
| 日本 | 466 | 472 | 6 | 1.3 | 430 | 429 | △1 | △0.2 |
| 北米 | 1,436 | 1,499 | 63 | 4.4 | 1,436 | 1,499 | 63 | 4.4 |
| 欧州 | 117 | 133 | 16 | 13.7 | 117 | 133 | 16 | 13.7 |
| アジア | 1,303 | 1,462 | 159 | 12.2 | 481 | 485 | 4 | 0.8 |
| その他 | 192 | 177 | △15 | △7.8 | 192 | 177 | △15 | △7.8 |

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、7兆3,957億円と前年同期にくらべ7.0%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少、コストダウン効果、台数変動及び構成差に伴う利益増、年金会計処理影響などにより、4,461億円と前年同期にくらべ66.4%の増益となりました。

*Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、オペレーティング・リース売上やリース車両売却売上の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、1兆3,603億円と前年同期にくらべ1.4%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、1,307億円と前年同期にくらべ16.1%の減益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

| 第3四半期連結累計期間 | Hondaグループ販売台数/連結売上台数* | | | |
|---------------|-----------------------|----------------|-------------|------------|
| | 2015年度 (千台) | 2016年度 (千台) | 増 減 (千台) | 増減率 (%) |
| 汎用パワープロダクツ事業計 | 4,010 | 3,903 | △107 | △2.7 |
| 日本 | 262 | 200 | △62 | △23.7 |
| 北米 | 1,805 | 1,812 | 7 | 0.4 |
| 欧州 | 595 | 580 | △15 | △2.5 |
| アジア | 1,030 | 1,047 | 17 | 1.7 |
| その他 | 318 | 264 | △54 | △17.0 |

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の減少などにより、2,172億円と前年同期にくらべ11.3%の減収となりました。営業損失は、台数変動及び構成差に伴う利益減などはあったものの、その他の事業に関する費用の減少や年金会計処理影響などにより、68億円と前年同期にくらべ39億円の改善となりました。なお、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、317億円と前年同期にくらべ99億円の改善となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

第3四半期連結会計期間の連結業績の概況

2016年度第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、四輪事業、金融サービス事業、二輪事業の売上収益の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、3兆5,010億円と前年同期にくらべ3.2%の減収となりました。

営業利益は、為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少やコストダウン効果などにより、2,076億円と前年同期にくらべ27.4%の増益となりました。税引前利益は、2,609億円と前年同期にくらべ29.9%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,688億円と前年同期にくらべ35.9%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

| 第3四半期連結会計期間 | Hondaグループ販売台数* | | | | 連結売上台数* | | | |
|--------------|----------------|----------------|------------|------------|----------------|----------------|------------|------------|
| | 2015年度 (千台) | 2016年度 (千台) | 増減 (千台) | 増減率 (%) | 2015年度 (千台) | 2016年度 (千台) | 増減 (千台) | 増減率 (%) |
| 二輪事業計 | 4,407 | 4,523 | 116 | 2.6 | 2,654 | 2,675 | 21 | 0.8 |
| 日本 | 41 | 49 | 8 | 19.5 | 41 | 49 | 8 | 19.5 |
| 北米 | 69 | 68 | △1 | △1.4 | 69 | 68 | △1 | △1.4 |
| 欧州 | 33 | 31 | △2 | △6.1 | 33 | 31 | △2 | △6.1 |
| アジア | 3,968 | 4,115 | 147 | 3.7 | 2,215 | 2,267 | 52 | 2.3 |
| その他 | 296 | 260 | △36 | △12.2 | 296 | 260 | △36 | △12.2 |

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、4,206億円と前年同期にくらべ4.9%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、為替影響などにより、418億円と前年同期にくらべ15.4%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

| 第3四半期連結会計期間 | Hondaグループ販売台数* | | | | 連結売上台数* | | | |
|--------------|----------------|----------------|------------|------------|----------------|----------------|------------|------------|
| | 2015年度 (千台) | 2016年度 (千台) | 増減 (千台) | 増減率 (%) | 2015年度 (千台) | 2016年度 (千台) | 増減 (千台) | 増減率 (%) |
| 四輪事業計 | 1,228 | 1,312 | 84 | 6.8 | 879 | 925 | 46 | 5.2 |
| 日本 | 151 | 170 | 19 | 12.6 | 140 | 154 | 14 | 10.0 |
| 北米 | 466 | 510 | 44 | 9.4 | 466 | 510 | 44 | 9.4 |
| 欧州 | 43 | 43 | 0 | 0.0 | 43 | 43 | 0 | 0.0 |
| アジア | 503 | 527 | 24 | 4.8 | 165 | 156 | △9 | △5.5 |
| その他 | 65 | 62 | △3 | △4.6 | 65 | 62 | △3 | △4.6 |

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、2兆5,551億円と前年同期にくらべ3.7%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少やコストダウン効果などにより、1,298億円と前年同期にくらべ86.6%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、オペレーティング・リース売上やリース車両売却売上の増加などにより、4,525億円と前年同期に比べ1.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、423億円と前年同期に比べ17.7%の減益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

| 第3四半期連結会計期間 | Hondaグループ販売台数/連結売上台数* | | | |
|---------------|-----------------------|----------------|------------|------------|
| | 2015年度 (千台) | 2016年度 (千台) | 増減 (千台) | 増減率 (%) |
| 汎用パワープロダクツ事業計 | 1,177 | 1,175 | △2 | △0.2 |
| 日本 | 62 | 54 | △8 | △12.9 |
| 北米 | 469 | 521 | 52 | 11.1 |
| 欧州 | 190 | 190 | 0 | 0.0 |
| アジア | 344 | 311 | △33 | △9.6 |
| その他 | 112 | 99 | △13 | △11.6 |

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などにより、728億円と前年同期に比べ6.6%の減収となりました。営業損失は、その他の事業に関する費用の減少などにより、63億円と前年同期に比べ11億円の改善となりました。なお、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、123億円と前年同期に比べ48億円の改善となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間の連結財政状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、オペレーティング・リース資産の増加、為替換算による資産の増加影響などにより、18兆8,718億円と前連結会計年度末にくらべ6,425億円の増加となりました。

負債合計は、退職給付に係る負債の減少などはあったものの、資金調達に係る債務の増加や為替換算による負債の増加影響などにより、11兆2,903億円と前連結会計年度末にくらべ928億円の増加となりました。

資本合計は、四半期利益の増加による利益剰余金の増加や為替換算による資本の増加影響などにより、7兆5,814億円と前連結会計年度末にくらべ5,496億円の増加となりました。

(2) 当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1兆8,000億円と前連結会計年度末にくらべ425億円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、4,582億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの減少などはあったものの、為替換算影響を含めた顧客からの現金回収の減少などにより、前年同期にくらべ5,003億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、5,319億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期にくらべ1,508億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、891億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、資金調達に係る債務の返済の減少などにより、前年同期にくらべ1,379億円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

| | 通 期 |
|------------------|---------------------|
| 売 上 収 益 | 138,000億円 |
| | (対前連結会計年度増減率 △5.5%) |
| 営 業 利 益 | 7,850億円 |
| | (対前連結会計年度増減率 55.9%) |
| 税 引 前 利 益 | 9,250億円 |
| | (対前連結会計年度増減率 45.6%) |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 5,450億円 |
| | (対前連結会計年度増減率 58.2%) |

※為替レートは、通期平均で1米ドル=107円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は、以下のとおりです。

| | |
|-----------------------|----------------|
| 売上変動及び構成差等 | 46 |
| コストダウン効果・原材料価格変動影響等 | 1,930 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,640 |
| 研究開発費 | △650 |
| 為替影響 | △2,990 |
| 年金会計処理影響 | 840 |
| 営業利益 対前連結会計年度 | 2,816億円 |
| 持分法による投資利益 | 239 |
| 金融収益及び金融費用 | △160 |
| 税引前利益 対前連結会計年度 | 2,895億円 |

1株当たり配当金

当社は、2017年2月3日開催の取締役会において、2016年12月31日を基準日とした当第3四半期末配当金を、1株当たり24円とすることを決議いたしました。また、年間配当金の予想につきましては、1株当たり92円としています。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

4. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度末 (2016年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,757,456 | 1,800,011 |
| 営業債権 | 826,714 | 714,973 |
| 金融サービスに係る債権 | 1,926,014 | 1,922,220 |
| その他の金融資産 | 103,035 | 202,798 |
| 棚卸資産 | 1,313,292 | 1,386,055 |
| その他の流動資産 | 315,115 | 309,554 |
| 流動資産合計 | 6,241,626 | 6,335,611 |
| 非流動資産 | | |
| 持分法で会計処理されている投資 | 593,002 | 564,571 |
| 金融サービスに係る債権 | 3,082,054 | 3,167,587 |
| その他の金融資産 | 335,203 | 357,891 |
| オペレーティング・リース資産 | 3,678,111 | 4,160,460 |
| 有形固定資産 | 3,139,564 | 3,205,523 |
| 無形資産 | 824,939 | 797,314 |
| 繰延税金資産 | 180,828 | 124,802 |
| その他の非流動資産 | 153,967 | 158,058 |
| 非流動資産合計 | 11,987,668 | 12,536,206 |
| 資産合計 | 18,229,294 | 18,871,817 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度末 (2016年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日) |
|------------------|--------------------------|--------------------------------|
| (負債及び資本の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務 | 1,128,041 | 996,623 |
| 資金調達に係る債務 | 2,789,620 | 3,032,889 |
| 未払費用 | 384,614 | 346,448 |
| その他の金融負債 | 89,809 | 111,378 |
| 未払法人所得税 | 45,872 | 35,994 |
| 引当金 | 513,232 | 404,507 |
| その他の流動負債 | 519,163 | 479,926 |
| 流動負債合計 | 5,470,351 | 5,407,765 |
| 非流動負債 | | |
| 資金調達に係る債務 | 3,736,628 | 3,892,909 |
| その他の金融負債 | 47,755 | 45,595 |
| 退職給付に係る負債 | 660,279 | 567,758 |
| 引当金 | 264,978 | 229,343 |
| 繰延税金負債 | 789,830 | 901,959 |
| その他の非流動負債 | 227,685 | 245,054 |
| 非流動負債合計 | 5,727,155 | 5,882,618 |
| 負債合計 | 11,197,506 | 11,290,383 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 86,067 | 86,067 |
| 資本剰余金 | 171,118 | 171,118 |
| 自己株式 | △26,178 | △26,185 |
| 利益剰余金 | 6,194,311 | 6,612,800 |
| その他の資本の構成要素 | 336,115 | 459,935 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 6,761,433 | 7,303,735 |
| 非支配持分 | 270,355 | 277,699 |
| 資本合計 | 7,031,788 | 7,581,434 |
| 負債及び資本合計 | 18,229,294 | 18,871,817 |

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

| | (単位：百万円) | |
|------------------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日) |
| 売上収益 | 10,943,262 | 10,235,766 |
| 営業費用 | | |
| 売上原価 | △8,503,957 | △7,937,259 |
| 販売費及び一般管理費 | △1,410,722 | △1,126,640 |
| 研究開発費 | △461,376 | △469,258 |
| 営業費用合計 | △10,376,055 | △9,533,157 |
| 営業利益 | 567,207 | 702,609 |
| 持分法による投資利益 | 117,611 | 116,212 |
| 金融収益及び金融費用 | | |
| 受取利息 | 21,312 | 23,139 |
| 支払利息 | △13,538 | △8,784 |
| その他(純額) | 1,564 | △13,183 |
| 金融収益及び金融費用合計 | 9,338 | 1,172 |
| 税引前利益 | 694,156 | 819,993 |
| 法人所得税費用 | △208,818 | △251,911 |
| 四半期利益 | 485,338 | 568,082 |
| 四半期利益の帰属： | | |
| 親会社の所有者 | 437,975 | 520,610 |
| 非支配持分 | 47,363 | 47,472 |
| 1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属) | | |
| 基本的小よび希薄化後 | 243円01銭 | 288円86銭 |

要約四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日) |
|--|--|--|
| 四半期利益 | 485,338 | 568,082 |
| その他の包括利益(税引後) | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| 確定給付制度の再測定 | — | 11,561 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動 | △2,303 | 18,042 |
| 持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分 | △319 | 1,643 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の為替換算差額 | △185,534 | 135,535 |
| 持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分 | △18,452 | △32,088 |
| その他の包括利益(税引後)合計 | △206,608 | 134,693 |
| 四半期包括利益 | 278,730 | 702,775 |
| 四半期包括利益の帰属： | | |
| 親会社の所有者 | 247,632 | 661,259 |
| 非支配持分 | 31,098 | 41,516 |

要約四半期連結損益計算書（第3四半期連結会計期間）

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| 売上収益 | 3,617,223 | 3,501,068 |
| 営業費用 | | |
| 売上原価 | △2,789,606 | △2,736,728 |
| 販売費及び一般管理費 | △497,167 | △380,356 |
| 研究開発費 | △167,371 | △176,299 |
| 営業費用合計 | △3,454,144 | △3,293,383 |
| 営業利益 | 163,079 | 207,685 |
| 持分法による投資利益 | 45,097 | 49,129 |
| 金融収益及び金融費用 | | |
| 受取利息 | 7,218 | 8,331 |
| 支払利息 | △4,406 | △2,593 |
| その他(純額) | △10,098 | △1,617 |
| 金融収益及び金融費用合計 | △7,286 | 4,121 |
| 税引前利益 | 200,890 | 260,935 |
| 法人所得税費用 | △61,769 | △74,457 |
| 四半期利益 | 139,121 | 186,478 |
| 四半期利益の帰属： | | |
| 親会社の所有者 | 124,187 | 168,815 |
| 非支配持分 | 14,934 | 17,663 |
| 1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属) | | |
| 基本的小よび希薄化後 | 68円91銭 | 93円67銭 |

要約四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結会計期間）

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日) |
|--|---|---|
| 四半期利益 | 139,121 | 186,478 |
| その他の包括利益(税引後) | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| 確定給付制度の再測定 | — | — |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動 | 10,325 | 17,135 |
| 持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分 | 1,874 | 2,442 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の為替換算差額 | 13,508 | 588,833 |
| 持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分 | △10,048 | 25,597 |
| その他の包括利益(税引後)合計 | 15,659 | 634,007 |
| 四半期包括利益 | 154,780 | 820,485 |
| 四半期包括利益の帰属： | | |
| 親会社の所有者 | 137,541 | 778,852 |
| 非支配持分 | 17,239 | 41,633 |

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 | 非支配 持分 | 資本合計 |
|---------------|----------------|-----------|---------|-----------|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 自己株式 | 利益 剰余金 | その他の 資本の 構成要素 | | | |
| 2015年4月1日残高 | 86,067 | 171,118 | △26,165 | 6,083,573 | 794,034 | 7,108,627 | 274,194 | 7,382,821 |
| 四半期包括利益 | | | | | | | | |
| 四半期利益 | | | | 437,975 | | 437,975 | 47,363 | 485,338 |
| その他の包括利益(税引後) | | | | | △190,343 | △190,343 | △16,265 | △206,608 |
| 四半期包括利益合計 | | | | 437,975 | △190,343 | 247,632 | 31,098 | 278,730 |
| 利益剰余金への振替 | | | | △253 | 253 | — | | — |
| 所有者との取引等 | | | | | | | | |
| 配当金の支払額 | | | | △118,950 | | △118,950 | △35,251 | △154,201 |
| 自己株式の取得 | | | △11 | | | △11 | | △11 |
| 資本取引及びその他 | | | | | | | △2,815 | △2,815 |
| 所有者との取引等合計 | | | △11 | △118,950 | | △118,961 | △38,066 | △157,027 |
| 2015年12月31日残高 | 86,067 | 171,118 | △26,176 | 6,402,345 | 603,944 | 7,237,298 | 267,226 | 7,504,524 |

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 | 非支配 持分 | 資本合計 |
|---------------|----------------|-----------|---------|-----------|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 自己株式 | 利益 剰余金 | その他の 資本の 構成要素 | | | |
| 2016年4月1日残高 | 86,067 | 171,118 | △26,178 | 6,194,311 | 336,115 | 6,761,433 | 270,355 | 7,031,788 |
| 四半期包括利益 | | | | | | | | |
| 四半期利益 | | | | 520,610 | | 520,610 | 47,472 | 568,082 |
| その他の包括利益(税引後) | | | | | 140,649 | 140,649 | △5,956 | 134,693 |
| 四半期包括利益合計 | | | | 520,610 | 140,649 | 661,259 | 41,516 | 702,775 |
| 利益剰余金への振替 | | | | 16,829 | △16,829 | — | | — |
| 所有者との取引等 | | | | | | | | |
| 配当金の支払額 | | | | △118,950 | | △118,950 | △34,172 | △153,122 |
| 自己株式の取得 | | | △7 | | | △7 | | △7 |
| 資本取引及びその他 | | | | | | | | |
| 所有者との取引等合計 | | | △7 | △118,950 | | △118,957 | △34,172 | △153,129 |
| 2016年12月31日残高 | 86,067 | 171,118 | △26,185 | 6,612,800 | 459,935 | 7,303,735 | 277,699 | 7,581,434 |

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前利益 | 694,156 | 819,993 |
| 減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く) | 493,836 | 491,994 |
| 持分法による投資利益 | △117,611 | △116,212 |
| 金融収益及び金融費用 | △10,947 | △47,547 |
| 金融サービスに係る利息収益及び利息費用 | △120,419 | △89,139 |
| 資産及び負債の増減 | | |
| 営業債権 | 60,095 | 108,895 |
| 棚卸資産 | 51,020 | △57,852 |
| 営業債務 | △51,047 | △136,278 |
| 未払費用 | △34,993 | △34,530 |
| 引当金及び退職給付に係る負債 | 105,749 | △224,411 |
| 金融サービスに係る債権 | 328,043 | 45,959 |
| オペレーティング・リース資産 | △424,387 | △358,848 |
| その他資産及び負債 | △61,480 | 2,583 |
| その他(純額) | 1,368 | △5,353 |
| 配当金の受取額 | 61,433 | 66,158 |
| 利息の受取額 | 178,208 | 161,616 |
| 利息の支払額 | △71,223 | △69,291 |
| 法人所得税の支払及び還付額 | △123,146 | △99,461 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 958,655 | 458,276 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △485,311 | △384,071 |
| 無形資産の取得及び内部開発による支出 | △177,354 | △115,128 |
| 有形固定資産及び無形資産の売却による収入 | 19,984 | 15,585 |
| 子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後) | — | △2,835 |
| 持分法で会計処理されている投資の売却による収入 | — | 6,466 |
| その他の金融資産の取得による支出 | △129,871 | △169,010 |
| その他の金融資産の売却及び償還による収入 | 91,664 | 117,439 |
| その他(純額) | △1,977 | △435 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △682,865 | △531,989 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期資金調達による収入 | 6,180,654 | 6,270,259 |
| 短期資金調達に係る債務の返済による支出 | △6,454,410 | △6,001,894 |
| 長期資金調達による収入 | 1,413,771 | 1,247,002 |
| 長期資金調達に係る債務の返済による支出 | △1,001,637 | △1,240,192 |
| 親会社の所有者への配当金の支払額 | △118,950 | △118,950 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | △33,044 | △32,597 |
| 自己株式の取得及び売却による収支 | △11 | △7 |
| その他(純額) | △35,168 | △34,497 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △48,795 | 89,124 |
| 為替変動による現金及び現金同等物への影響額 | △65,272 | 27,144 |
| 現金及び現金同等物の純増減額 | 161,723 | 42,555 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,471,730 | 1,757,456 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,633,453 | 1,800,011 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

| 事業 | 主要製品およびサービス | 事業形態 |
|--------------------------|-------------------------|-----------------------------|
| 二輪事業 | 二輪車、A T V、関連部品 | 研究開発・生産・販売・その他 |
| 四輪事業 | 四輪車、関連部品 | 研究開発・生産・販売・その他 |
| 金融サービス事業 | 金融 | 当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他 |
| 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業 | 汎用パワープロダクツ、関連部品、 その他 | 研究開発・生産・販売・その他 |

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

| | | | | | (単位:百万円) | |
|-------------|-----------|-----------|--------------|----------------------------------|------------|--------------|
| | 二輪事業 | 四輪事業 | 金融サービス 事業 | 汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業 | 計 | 消去又は全社 連結 |
| 売上収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客 | 1,368,176 | 7,950,031 | 1,380,268 | 244,787 | 10,943,262 | — |
| (2) セグメント間 | — | 96,151 | 9,600 | 13,766 | 119,517 | △119,517 |
| 計 | 1,368,176 | 8,046,182 | 1,389,868 | 258,553 | 11,062,779 | △119,517 |
| 営業利益(△損失) | 154,145 | 268,104 | 155,803 | △10,845 | 567,207 | — |
| 資産 | 1,387,628 | 7,520,141 | 9,431,907 | 356,017 | 18,695,693 | △107,448 |
| 減価償却費および償却費 | 55,122 | 421,891 | 460,640 | 10,157 | 947,810 | — |
| 資本的支出 | 49,681 | 581,905 | 1,474,286 | 12,284 | 2,118,156 | — |

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

| | | | | | (単位:百万円) | |
|-------------|-----------|-----------|--------------|----------------------------------|------------|--------------|
| | 二輪事業 | 四輪事業 | 金融サービス 事業 | 汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業 | 計 | 消去又は全社 連結 |
| 売上収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客 | 1,262,410 | 7,395,747 | 1,360,378 | 217,231 | 10,235,766 | — |
| (2) セグメント間 | — | 114,181 | 9,751 | 17,580 | 141,512 | △141,512 |
| 計 | 1,262,410 | 7,509,928 | 1,370,129 | 234,811 | 10,377,278 | △141,512 |
| 営業利益(△損失) | 132,582 | 446,198 | 130,709 | △6,880 | 702,609 | — |
| 資産 | 1,388,175 | 7,547,247 | 9,643,394 | 346,414 | 18,925,230 | △53,413 |
| 減価償却費および償却費 | 54,563 | 425,096 | 483,903 | 10,128 | 973,690 | — |
| 資本的支出 | 34,651 | 443,014 | 1,417,986 | 7,973 | 1,903,624 | — |

前第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

| | (単位:百万円) | | | | | |
|------------|----------|-----------|--------------|----------------------------------|-----------|--------------|
| | 二輪事業 | 四輪事業 | 金融サービス 事業 | 汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業 | 計 | 消去又は全社 連結 |
| 売上収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客 | 442,182 | 2,652,491 | 444,590 | 77,960 | 3,617,223 | — |
| (2) セグメント間 | — | 32,065 | 3,232 | 4,097 | 39,394 | △39,394 |
| 計 | 442,182 | 2,684,556 | 447,822 | 82,057 | 3,656,617 | △39,394 |
| 営業利益(△損失) | 49,507 | 69,577 | 51,494 | △7,499 | 163,079 | — |

当第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

| | (単位:百万円) | | | | | |
|------------|----------|-----------|--------------|----------------------------------|-----------|--------------|
| | 二輪事業 | 四輪事業 | 金融サービス 事業 | 汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業 | 計 | 消去又は全社 連結 |
| 売上収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客 | 420,630 | 2,555,102 | 452,503 | 72,833 | 3,501,068 | — |
| (2) セグメント間 | — | 41,315 | 3,282 | 7,492 | 52,089 | △52,089 |
| 計 | 420,630 | 2,596,417 | 455,785 | 80,325 | 3,553,157 | △52,089 |
| 営業利益(△損失) | 41,874 | 129,835 | 42,354 | △6,378 | 207,685 | — |

- (注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ402,463百万円、409,969百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

| | | | | | | | | (単位:百万円) | |
|---------------------------------|-----------|------------|---------|-----------|---------|------------|------------|------------|--|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 | |
| 売上収益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 | 1,463,373 | 6,133,622 | 479,375 | 2,224,302 | 642,590 | 10,943,262 | — | 10,943,262 | |
| (2) セグメント間 | 1,467,982 | 300,851 | 66,868 | 469,948 | 2,582 | 2,308,231 | △2,308,231 | — | |
| 計 | 2,931,355 | 6,434,473 | 546,243 | 2,694,250 | 645,172 | 13,251,493 | △2,308,231 | 10,943,262 | |
| 営業利益(△損失) | 81,766 | 184,394 | △3,127 | 269,807 | 11,414 | 544,254 | 22,953 | 567,207 | |
| 資産 | 4,259,603 | 10,690,637 | 642,390 | 2,505,803 | 596,279 | 18,694,712 | △106,467 | 18,588,245 | |
| 非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く) | 2,353,689 | 4,522,481 | 111,624 | 741,779 | 174,739 | 7,904,312 | — | 7,904,312 | |

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

| | | | | | | | | (単位:百万円) | |
|---------------------------------|-----------|------------|---------|-----------|---------|------------|------------|------------|--|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 | |
| 売上収益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 | 1,529,395 | 5,638,046 | 443,951 | 2,092,797 | 531,577 | 10,235,766 | — | 10,235,766 | |
| (2) セグメント間 | 1,507,016 | 325,940 | 88,046 | 416,916 | 2,114 | 2,340,032 | △2,340,032 | — | |
| 計 | 3,036,411 | 5,963,986 | 531,997 | 2,509,713 | 533,691 | 12,575,798 | △2,340,032 | 10,235,766 | |
| 営業利益(△損失) | 146,449 | 293,154 | △3,291 | 263,699 | 26,990 | 727,001 | △24,392 | 702,609 | |
| 資産 | 4,216,681 | 10,908,222 | 623,919 | 2,591,532 | 668,010 | 19,008,364 | △136,547 | 18,871,817 | |
| 非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く) | 2,428,822 | 4,900,395 | 109,938 | 692,492 | 189,708 | 8,321,355 | — | 8,321,355 | |

前第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

| | | | | | | | | (単位:百万円) |
|------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
| 売上収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 | 474,543 | 2,028,572 | 161,236 | 759,658 | 193,214 | 3,617,223 | — | 3,617,223 |
| (2) セグメント間 | 558,258 | 118,133 | 25,257 | 154,205 | 772 | 856,625 | △856,625 | — |
| 計 | 1,032,801 | 2,146,705 | 186,493 | 913,863 | 193,986 | 4,473,848 | △856,625 | 3,617,223 |
| 営業利益(△損失) | 27,795 | 37,905 | △5,306 | 88,234 | △303 | 148,325 | 14,754 | 163,079 |

当第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

| | | | | | | | | (単位:百万円) |
|------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
| 売上収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 | 551,837 | 1,928,816 | 131,812 | 702,134 | 186,469 | 3,501,068 | — | 3,501,068 |
| (2) セグメント間 | 601,336 | 127,122 | 56,094 | 145,005 | 705 | 930,262 | △930,262 | — |
| 計 | 1,153,173 | 2,055,938 | 187,906 | 847,139 | 187,174 | 4,431,330 | △930,262 | 3,501,068 |
| 営業利益(△損失) | 80,383 | 83,771 | △4,642 | 82,096 | △762 | 240,846 | △33,161 | 207,685 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、トルコ

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ402,463百万円、409,969百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

(7) その他の注記

エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟や民事訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。当該集団訴訟および民事訴訟に関して、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確実であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

移転価格に関する税金の還付

2015年5月に、当社と一部のブラジルの連結子会社との国外関連取引の移転価格に関する訴訟が終結し、日本において還付加算金を含む税金の還付が確定しました。この影響により、前第3四半期連結累計期間に法人所得税費用が19,145百万円減少しています。

持分法で会計処理されている投資の減損

当社は、当第3四半期連結累計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失12,871百万円を計上しています。当該減損損失は、持分法による投資利益に含まれています。

当社および連結子会社における年金制度改定に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

2016年8月に、当社および日本の一部の連結子会社は、多様化する個人のニーズに応えるため、60歳から65歳への定年延長や60歳から65歳の間で定年時期を選択できる選択定年制を導入するとともに、定年延長に合わせた確定給付型年金制度の改定を2017年4月1日に実施することを決定しました。この制度改定により、現行の60歳時点の退職一時金水準と60歳以降の退職一時金水準を同等とする給付カーブの見直し等が行われます。また、一部の確定給付型年金制度は廃止され、確定拠出型年金制度が導入されます。

この制度改定に伴い、確定給付制度債務を減額し過去勤務費用を純損益に認識しています。当第3四半期連結累計期間において純損益に認識された過去勤務費用は、84,024百万円(貸方)であり、要約四半期連結損益計算書の売上原価を37,197百万円、販売費及び一般管理費を21,385百万円、研究開発費を25,442百万円、それぞれ減額しています。また、同時に確定給付型年金制度の確定給付制度債務および制度資産を再測定しています。